

SYLLABUS

シラバス

2013 年度 追補版

LEC 東京リーガルマインド大学院大学
高度専門職研究科会計専門職専攻

LEC GRADUATE UNIVERSITY

ID: YA13121

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2013	後期	発展	マネジメント・シミュレーションⅡ	小林健吾 高田博行 横井隆志	15	2

授業の目的

昨年度からマネジメント・シミュレーションはⅠとⅡだけになったが、LEC 会計大学院の実践的な教育の中核となるマネジメント・シミュレーションの仕上げとして、また大学院の勉強の総まとめとして実施するのがマネジメント・シミュレーションⅡである。複数製品の製造業の販売予測から販売計画、設備投資と製造計画、材料の購入計画、営業員の雇用計画、さらには株式発行、社債の発行と償還の計画までを含めた、販売・製造・財務の総合的な諸問題に対する意思決定を体験する。マネジメント・シミュレーションⅡでは、Ⅰに比して決定すべき項目は非常に多くなり、価格競争も厳しく、また近年のアメリカからの金融恐慌の様な急激な経営環境の変化を、緊急経営情報によって実施することを予定しているなど、現実の経営環境に非常に近く設定して実施するので、マネジメント・シミュレーションによる学習の仕上げとして受講されることを期待している。

上記の狙いの他に、会計を通じた企業業績の発表や経営方針についての説明といったプレゼンテーション能力や、企業職能の各担当社としてのコミュニケーションによる能力の向上も意図している。そのため、ⅡではⅠと多少趣を異にして、入力回数少なくして、経営方針や結果の分析、分析方法などの発表の機会を多くするゼミ的な実施を予定している。

その他、Ⅰと同様に開講時に準備されるインターネット・デバイスを通して、多くの資料等が提供されるので、その活用による実践能力の向上を図ることが要求される。

授業の到達目標

経営管理のための財務諸表の分析に止まらず、その状況でのニーズに対応した会計情報の処理分析技法の創造にも対応できる能力を持った人材の育成を目指す。このため、ディスカッションを重視するとともに、参加者独自の利益計画のシミュレーションの開発等も積極的に支援することによって、履修者による創造的で合理的な分析方法の構築を到達目標とする。

履修条件

特に設けない。

授業計画

回	授 業 内 容	日 程
1	マネジメント・シミュレーションⅡの要点と、授業の進め方のガイダンス、並びにチームの構成、企業内での職務の担当を決定し、参加者間の討議によって第3期までの分析に基づく企業評価を行い、事後の経営方針を決定する。	11月30日(土) ③13:30-15:00
2	システムの立ち上げと利用方法のガイダンスと実施。基本的にマネジメント・シミュレーションⅠと同様であるため、場合によっては4期の入力へと進む可能性もある。もしくは3期までの分析について時間をとって行い、ディスカッションする。	11月30日(土) ④15:10-16:40
3	第3期までの財務数値の分析に基づく第4期の入力と、結果の入手と反省・分析。経営報告会に向けたプレゼンテーションの準備。	12月7日(土) ③13:30-15:00
4	第4期の決定と結果に関連しての経営報告会。各企業チームの発表を踏まえて全員でディスカッションする。特にどのような視点と方法によって意思決定を行ったか。その妥当性などを中心に検討する。	12月7日(土) ④15:10-16:40
5	ここまでで見出された問題についての研究報告やシミュレーションの状況報告。各企業チームの意思決定と論拠、方法を比較しながら全員で議論を深めていく。	12月14日(土) ③13:30-15:00
6	第5期の意思決定と入力、および結果の入手と分析。プレゼンテーションに向けた準備。	12月14日(土) ④15:10-16:40
7	第5期の決定と結果に関連しての経営報告会。第4期でのディスカッションと同様。	12月21日(土) ③13:30-15:00
8	見出された問題についての研究報告やシミュレーションの状況報告。第4期の際と同	12月21日(土)

	様の方法で深掘りする。	④15:10-16:40
9	第6期の意思決定と入力、および結果の入手と分析。プレゼンテーションに向けた準備。	1月11日(土) ③13:30-15:00
10	第6期の決定と結果に関連しての経営報告会。第5期でのディスカッションと同様。	1月11日(土) ④15:10-16:40
11	見出された問題についての研究報告やシミュレーションの状況報告。第5期の際と同様の方法で深掘りする。	1月18日(土) ③13:30-15:00
12	第7期の意思決定と入力、および結果の入手と分析。プレゼンテーションに向けた準備。	1月18日(土) ④15:10-16:40
13	見出された問題についての研究報告やシミュレーションの状況報告。第6期の際と同様の方法で深掘りする	1月25日(土) ③13:30-15:00
14	第8期の意思決定と入力、および結果の入手と分析。プレゼンテーションに向けた準備。	1月25日(土) ④15:10-16:40
15	反省会。各自の分析モデルについて時間を十分にとって経過と結果を報告してもらう。また、得られた知見を情報共有する	2月1日(土) ③13:30-15:00
試験	実施しない。	

使用教科書／評価方法等

教科書	特に使用しない。参加者マニュアルを配布する。
参考書	必要な資料等はインターネット・デバイスを通して随時配布される。
評価方法	企業業績だけではなく、計画と実績の乖離(業績管理能力)、株主総会の報告と資料の準備、(業績報告能力)、およびチーム内でのコミュニケーション(協調性と意思疎通能力)の状況、学習能力の向上(積極性と自己革新能力)の状況等によって総合的に評価する。また、このIIIでは各自の会計的分析能力とプレゼンテーション能力の向上を目指しているため、積極的に授業に貢献した者、しようとしている者の姿勢を評価する。
その他	<p>マネジメント・シミュレーションIIでは、価格や広告費の企業間競争が生じるほか、経営環境が複雑になり、意思決定すべき項目も飛躍的に増加するが、これと共に状況によって毎期に大きな環境変化が生じるなど、参加者の分析能力が大きく要求される。また日程からも知られるように、ゼミ的に頻繁に報告が要求されるので、マネジメント・シミュレーションIで確実に基礎を築いておくことが望ましい。</p> <p>マネジメント・シミュレーションで求める基礎とは、販売の不確実性に対処しつつ販売と製造、購買のバランスを実現することであり、企業の利益計画の骨格の理解である。単に頭で理解するだけでなく、体感的に理解できていることが望まれる。その上で、需要の価格弾力性、マネジッド・コスト、コミテッド・コスト、ROAとROE、セールス・ミックス、プロダクト・ミックス、KPI マネジメント、キャッシュ・フロー・マネジメントといった、利益計画と経営意思決定に関連する重要な概念を総合的に理解する能力を完成させることを期待している。とりわけ、ファンダメンタルと株価、社債価格の関係などにも見聞を広め、ファイナンス的な素養も身につけてもらいたい。Iのモデルでは、ファイナンスに関する部分を限定的に取り上げていたので、これらの本格的な実践はこのII登場する。ここではこうしたパソコンで有効に実行できる範囲でできるだけ広く取り上げている。企業は製品市場だけでなく、資本市場ともうまく付き合わなければならない。その付き合い方のポイントを理解してもらいたいと考えている。注意事項：授業の内容や進度は状況に応じて変えることがあります。</p>

ID: YA13334

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2013	後期	応用実践	財務分析論	結城邦博	15	2

授業の目的

基本的な財務諸表分析手法を理解し、中小企業における財務分析や大企業における不正会計事例を考察することで、取引先や子会社などを対象とした実践的な財務分析手法を身に付けることを目的とします。 本講義は3部構成です。

- ・第1部は、数社の有価証券報告書を用い、伝統的な財務諸表分析について考察します。
- ・第2部は、大企業とはアプローチが異なる中小企業の財務分析を粉飾の観点から検討します。
- ・第3部は、実際に起きた不正会計事例を扱い、どのような財務分析手法が不正会計を見抜くのにも有効かなどを履修者に発表していただき議論する予定です。

授業の到達目標

財務諸表を基に分析を行い、自分なりの仮説が持てるようになることを目標とします。

履修条件

特にありません。

授業計画

回	授 業 内 容	日 程
1	【オーバービュー】 講座の説明、指標開発の歴史、財務諸表分析と何か	10月12日(土) ⑤16:50-18:20
2	【貸借対照表分析】 貸借対照表の見方、比率分析など	10月26日(土) ⑤16:50-18:20
3	【損益計算書分析】 損益計算書の見方、利益率分析など	10月26日(土) ⑥18:30-20:00
4	【貸借対照表と損益計算書の組み合わせ分析】 資本利益率、回転率など	11月9日(土) ⑤16:50-18:20
5	【キャッシュフロー計算書分析】 キャッシュフロー計算書の見方、比率分析など	11月9日(土) ⑥18:30-20:00
6	【中小企業の財務分析】 中小企業における収益力の分析方法	11月23日(土) ⑤16:50-18:20
7	【中小企業の財務分析】 中小企業における粉飾決算書の分析方法	11月23日(土) ⑥18:30-20:00
8	【中小企業の財務分析】 キャッシュフロー分析	12月7日(土) ⑤16:50-18:20
9	【中小企業の財務分析】 ケース・スタディー	12月7日(土) ⑥18:30-20:00
10	【不正会計に対する財務分析】 不正のトライアングル、粉飾決算における3要素	12月21日(土) ⑤16:50-18:20
11	【不正会計に対する財務分析】 不正会計事例の検討	12月21日(土) ⑥18:30-20:00
12	【不正会計に対する財務分析】 不正会計事例 ①②③ <発表>	1月18日(土) ⑤16:50-18:20
13	【不正会計に対する財務分析】 同上 続き	1月18日(土) ⑥18:30-20:00
14	【不正会計に対する財務分析】 不正会計事例 ④⑤⑥ <発表>	2月1日(土) ⑤16:50-18:20
15	【不正会計に対する財務分析】 同上 続き	2月1日(土) ⑥18:30-20:00

試験	期末レポート	
----	--------	--

使用教科書／評価方法等

教科書	改定版 ポイント図解式会計 財務諸表分析入門 平林亮子編 アスキー・メディアワークス 第1部は、テキスト中心に進めますが、第2部、第3部は、資料を配布し講義を進めます。
参考書	適宜、講義の中で紹介します。
評価方法	出席を含む授業への貢献度など (20%)、中間レポート (20%)、発表 (30%)、 期末レポート (30%)
その他	授業の進み具合や履修者の方の数に応じて内容を変えることがあります。

ID: YA13525

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2013	後期	発展	監査手続論	相川聡志	15	2

授業の目的

1年間を通して監査を行うにあたって、それぞれの段階の監査手続を時系列を追うように解説する。各段階での監査の目的を理解し、それに応じた監査手続の設計及び実施ができる能力を養うことを目的とする。

授業の到達目標

実務における一連の監査手続を14回15回で実践シミュレーションし、実務に出られる即戦力の習得を到達目標とする。

履修条件

「監査論」の既履修もしくは同程度の理解を前提とする。

授業計画

回	授 業 内 容	日 程
1	監査全体像 監査を行う目的（最終的なゴール）について確認を行う。財務諸表監査及び内部統制監査について、監査全体から見た関係を学習する。1年間を通じた監査の流れを学習する。	10月1日(火) ⑤19:30-21:00
2	リスクアプローチ 総論現代における監査の根幹を成すリスクアプローチについて学習する。	10月8日(火) ⑤19:30-21:00
3	監査契約、監査の基本的な方針の策定（上） そもそも監査契約自体を締結してよいのかについての検討を行う。現代における監査の根幹を成す重要性の基準値について学習する。	10月15日(火) ⑤19:30-21:00
4	監査の基本的な方針の策定（下） 連結財務諸表に対するグループ監査について学習する。	10月22日(火) ⑤19:30-21:00
5	財務諸表監査全体レベル及びアサーションレベルのリスク評価 それぞれのレベルにおいて発生しうるリスクについて把握を行う。	10月29日(火) ⑤19:30-21:00
6	リスクに対応したコントロールの評価 5回で把握したリスクに対して、どのようなコントロールが設計されているかの把握を行う。また、そのコントロールの有効性についての評価を行う。サンプリングについても学習する。	11月5日(火) ⑤19:30-21:00
7	ITに係る内部統制 ITを利用した内部統制の評価について学習する。	11月12日(火) ⑤19:30-21:00
8	業務プロセスに係る内部統制評価 リスク評価・コントロール評価が終わった段階での結合リスク評価を行う。結合リスク評価に応じた実証手続についての概括的な設計を行う。	11月19日(火) ⑤19:30-21:00
9	実証手続1 8回で行った結合リスク評価に応じた実証手続の概括的設計から必要な詳細な手続を導く。いわゆる実査・確認・立会等の監査手続の総論を行う。	11月26日(火) ⑤19:30-21:00
10	実証手続2 資産（現預金、売掛金、棚卸資産、固定資産、等）	12月10日(火) ⑤19:30-21:00
11	実証手続3 負債資本（買掛金、借入金、引当金、純資産、等）	12月17日(火) ⑤19:30-21:00
12	実証手続4 損益科目、連結財務諸表	1月7日(火) ⑤19:30-21:00

13	監査意見の形成 監査意見は監査人にとっての最終的な結論である。結論を導くに至る過程を学習する。また、継続企業の前提についても学習する。	1月14日(火) ⑤19:30-21:00
14	監査手続シュミレーション (上) 1~8 回までの講義を踏まえ、一連の監査手続をディスカッションをしながらクラス全員で行う。	1月21日(火) ⑤19:30-21:00
15	監査手続シュミレーション (下) 9~13 回までの講義を踏まえ、一連の監査手続をディスカッションをしながらクラス全員で行う。	1月28日(火) ⑤19:30-21:00
試験	なし	

使用教科書／評価方法等

教科書	講義において配布する資料、及び『新起草方針に基づく 監査実務指針集』日本公認会計士協会出版局 2012年2月20日刊行
参考書	適宜案内を行う。
評価方法	出席を含む授業への貢献度など 40%、授業内での発言及び参加姿勢 30%、14 回及び 15 回の監査手続シュミレーションでの発言及び参加姿勢 30%
その他	授業内での発言は正誤によって評価はしない。あくまでも授業に対する参加姿勢と理解しようとする姿勢を評価の対象とする。 14 回、15 回は全員で輪になってのディスカッション形式とする。1 回~13 回で学習した内容をシュミレーションで大いに発揮して欲しい。

ID: YA13627b

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2013	後期	発展	法人税法	齊藤誠	15	2

授業の目的

法人税の体系的な理解を図るため、テーマ毎に学びます。まず、法人税法の本質論との関係で、配当益金不算入等の二重課税排除について学びます。次に、納税義務者に関連して、事業体課税、公益法人課税について学びます。租税回避を検討するにあたって、事実認定と、法律解釈における、経済的観察法と、租税法主義との関係について学びます。以下、課税所得計算の基本となる、法人税法22条を中心に、益金、損金、権利確定基準、債務の確定、公正会計処理基準、資本等取引、別段の定めについて学びます。更に、圧縮記帳、減価償却、特別償却、リース取引等を学び、役員給与等、寄附金、交際費、国際取引について学ぶこととなります。法人税法に関係ある、租税特別措置法も、その都度学習していくこととなります。

授業の到達目標

各自の問題意識の整理と、法人税法の体系の理解に注力します。

履修条件

初回にテーマ発表の割り振りをしますので、必ず出席すること。

授業計画

回	授 業 内 容	日 程
1	配当益金不算入について、法人税の意義と、本質。二重課税の排除、事業年度等 法人税の基本について学びます。	10月6日(日) ①9:30-11:00
2	事業体課税、法人税の納税義務者について ファンドの運用にかかわる方は検討すべき内容です。	10月13日(日) ①9:30-11:00
3	公益法人課税 法人税の納税義務者について 公益法人の法律改正に伴う税法上の取り扱いについて学びます。	10月20日(日) ①9:30-11:00
4	租税回避をテーマにして、事実認定、法律解釈における、経済的観察法と、租税法主義との関係 みなし規定、限度額等法人税法解釈上の問題点について学習します。 法人税法解釈にあたって考慮すべき内容です。	10月27日(日) ①9:30-11:00
5	低額取引、無償取引と法人税法、益金の意義、権利確定主義 法人税法22条2項の理解について学びます。	11月3日(日) ①9:30-11:00
6	貸倒損失について、損金意義、債務の確定との関係 法人税法22条3項について学びます。	11月10日(日) ①9:30-11:00
7	IFRS と、公正処理基準(法22-4 会社法431)、損金経理(法2-25) 確定決算主義(法74-1) 法人税法と、会計学、会社法、金融商品取引法との関係について、公正処理基準、損金経理、確定決算主義を中心に学びます。	11月17日(日) ①9:30-11:00
8	新株引受権、自己株式、デットエクイティスワップ等資本等取引 資本等取引と損益取引の混合取引(金子「租税法」について学びます。	11月24日(日) ①9:30-11:00
9	圧縮記帳、減価償却、特別償却、資本的支出と法人税、租税特別措置法 資産の評価損(法33-1) 固定資産に関する法人税法上の取り扱いを整理します。	12月1日(日) ①9:30-11:00
10	リース取引基準と、法人税法 リース会計基準の変遷に伴う法人税法上の取り扱いの変遷と、現行法人税法での取り扱いについて学びます。	12月8日(日) ①9:30-11:00
11	役員給与等(法35) 寄附金(法37) 交際費(租特61-4) 租税公課 損金の額に関する計算の法人税法上の根拠について学びます。	12月15日(日) ①9:30-11:00
12	同族会社行為計算否認(法132) 組織再編成税制、連結納税、グループ法人課税 組織再編成と行為計算否認について学びます。	12月22日(日) ①9:30-11:00

13	繰越欠損金、解散、清算終了と法人税法 平成 22 年法人税法の改正に伴い清算所得税が廃止になりました。清算法人の所得の計算は、通常の法人の所得の計算と基本的には変わりありません。特例として、期限切れの欠損金の損金算入が認められます。法人の最終局面の学習です。	1 月 12 日(日) ①9:30-11:00
14	タックスヘイブン対策税制、外国税額控除、過小資本課税、移転価格税制等 国際関係税制について整理します。	1 月 19 日(日) ①9:30-11:00
15	重要判例検討と、総まとめ 判例は、法人税法の適用と運用について具体的に学ぶ手段となります。判例の読み方について学びます。	1 月 26 日(日) ①9:30-11:00
試験	課題レポート提出。講義時の発表、小論文作成を含みます。	

使用教科書／評価方法等

教科書	金子宏ほか編著「ケースブック租税法 第4版」弘文堂 2013年
参考書	講義の都度指摘
評価方法	出席を含む授業への貢献度など30%課題レポート提出70%
その他	テーマ担当者が15分程度発表した後、講義し、その後質疑を行います。また、必要によってテーマの入れ替えを行うことがあります。その場合は事前に連絡します。